

日本人の歴史認識に

問われるもの

— 沖縄戦教科書問題から —

2008. 2. 11 上杉 聡

はじめに

1、高校教科書の検定で沖縄「集団自決」から「日本軍」の強制を削除

背後に「新しい歴史教科書をつくる会」と「旧軍人グループ」

どう変えられたか 各社の記述

軍主導は明白 「命令文書はない」という常套句 「慰安婦」問題と同じ構造

一定改善したが軍の責任ばかり → 検定意見の撤回を！ 「つくる会」は大打撃

「つくる会」の最後の解体へ ‘06年7月に分裂し「教育再生機構」（八木秀次会長）

2、安倍政権の置きみやげ「教科書問題」

安倍・下村・山谷・稲田・中川・平沼・麻生などは「日本会議国会議員懇談会」の面々
他に高市早苗・松岡利勝など

背後にある「日本会議」 宗教団体＋元軍人団体＝戦争責任者グループ

彼らの世代交代 親「日本会議」政権としての前安倍内閣 教育基本法改悪→改憲へ

右派が政権に就いた構造 小選挙区制 参院選と安倍氏の自壊

3、これからの平和と歴史認識

福田内閣の成立がもたらしたもの 自民党の左ブレ

古賀・谷垣派（旧宏池会）の再合流 人権擁護法案の準備

右派の深刻な打撃と「平沼新党」の模索

ねじれ国会 衆議院総選挙は今年4～10月に？

おわりに

「新しい歴史教科書をつくる会」と沖縄検定問題

- ・ 2004年6月 国民保護法が成立する →沖縄の策定率伸びず
- ・ 2004年夏 元軍人と右派靖国弁護団が赤松大尉の弟や梅澤元少佐らの説得を開始
- ・ 2004年 防衛庁が尖閣諸島などの有事方針をまとめた
- ・ 2005年3月 小泉首相が訪米し、米軍再編にともない沖縄で自衛隊の強化を表明
- ・ 2005年5月20日 中学校教科書の採択期間中に、「自由主義史観研究会」が「沖縄戦慰霊と検証の旅」を実施（「彼らにとって大変なときになぜ？」の疑問）
- ・ 2005年6月4日 「自由主義史観研究会」がシンポジウム。「新しい歴史教科書をつくる会」の藤岡信勝副会長らが教科書記述を削除することを求める“運動”を宣言。
- ・ 2005年8月5日 赤松・梅澤元少佐らが岩波書店と大江健三郎氏を名誉毀損などで提訴
- ・ 2007年3月 教科書検定で高校教科書5社の記述が書き換えられる
- ・ 2007年6月 沖縄県議会検定差し戻しを全会一致で決議
- ・ 2007年9月29日 沖縄県民大会、11万6千人（主催者発表）が抗議

教科書調査官と審議委員 半数が「つくる会」と関係

【東京】沖縄戦「集団自決（強制集団死）」に関する教科書問題で、検定意見の原案を作成する教科書調査官の日本史担当者と、教科用図書検定調査審議会日本史小委員会の近現代史担当委員の計八人のうち半数の四人が、「新しい歴史教科書をつくる会」が発行した教科書を監修・執筆した伊藤隆東京大名誉教授と関係があることが二十四日、分かった。伊藤氏の門下生がいるほか共同研究や共著の実績があった。衆院文部科学委員会で石井郁子氏（共産）が明らかにした。

石井氏の調べによると、日本史担当の教科書調査官四人のうち、主任調査官の照沼康孝氏、調査官の村瀬信一氏は東京大在学中、助教授だった伊藤氏の教え子だった。

近現代史担当の審議委員四人のうち駿河台大教授の広瀬順皓氏、九州大大学院教授の有馬学氏は一九九六一二〇〇〇年度にかけ、文科省の科学研究費補助金を活用して伊藤氏を統括者とした共同研究に従事していた。この研究には村瀬氏も加わっていた。 沖縄タイムス 2007年10月25日

沖縄戦の教科書検定、訂正申請5社出そろう 産経新聞 07/11/09

沖縄戦の集団自決をめぐる高校日本史の教科書検定問題で、教科書会社「三省堂」が8日、文部科学省に対して教科書2冊を訂正申請した。これで、検定意見を受けて日本軍の強制を示した表現を修正・削除した5社7冊すべての訂正申請が出そろった。

文科省は5日に教科書検定審議会日本史小委員会の初会合を非公開で開催。沖縄戦の専門家からも意見を聞く方針を決めた。次回会合以降に実質的な審議を始める見通し。

【集団自決】は教科書検定でどう書き換えられたか

高校日本史の教科書で検定意見を受けた清水書院、三省堂、東京書籍、山川出版社、実教出版の5社が発行する7種類の教科書。(実教出版は日本史Bの教科書を2種類発行)

▽ 清水書院 日本史B

【検定前】なかには日本軍に集団自決を強制された人もいた。

【検定後】なかには集団自決に追い込まれた人々もいた。(※検定により「日本軍」という主体と「強制」が削除され、住民が自発的に命を絶ったように読める。)

【訂正申請の結果】 軍・官・民一体の戦時体制のなかで、捕虜になることは恥であり、米軍の捕虜になって悲惨な目にあうよりは自決せよ、と教育や宣伝を受けてきた住民のなかには、日本軍の関与のもと、配布された手榴弾などを用いた集団自決に追い込まれた人々もいた
(※「関与」の語によって軍と住民の行動との関係が曖昧にされた。)

▽三省堂 日本史A及びB

【検定前】日本軍に「集団自決」を強いられたり……

【検定後】追いつめられて「集団自決」した人や……

(※「日本軍」という主語と「強いられ」が削除され、住民が自発的に命を絶ったように読める。)

【訂正申請の結果】 戦闘の妨げやスパイ容疑を理由に殺された人もいた。さらに、日本軍の関与によって集団自決に追い込まれた人もいるなど、沖縄戦は悲惨をきわめた。(※「関与」の語によって日本軍との関係が曖昧にされた。)

▽東京書籍 日本史A

【検定前】日本軍がスパイ容疑で虐殺した一般住民や、集団で「自決」を強いられたものもあった。

【検定後】「集団自決」に追い込まれたり、日本軍がスパイ容疑で虐殺した住民もあった。

(※前半に「日本軍」が行為主体として出てくるので、日本軍が強いたと推論できる文になっていた。検定後は、順序を変えることで日本軍との関係が切れ、住民が自発的に命を絶ったように読める。)

【訂正申請の結果】 日本軍によって「集団自決」に追い込まれたり、スパイ容疑で虐殺された一般住民もあった。(注) これを「強制集団死」とよぶことがある (注) 敵の捕虜になるよりも死を選ぶことを説く日本軍の方針が、一般の住民に対しても教育・指導された。

▽山川出版社 日本史A

【検定前】日本軍によって壕を追い出され、あるいは集団自決に追い込まれた住民もあった。

【検定後】日本軍に壕から追い出されたり、自決した住民もいた (日本軍との関係が切れ、住民が自発的に命を絶ったように読める。)

【訂正申請の結果】 日本軍によって壕を追い出されたり、あるいは集団自決に追い込まれた住民もあった。

▽実教出版 日本史B

【検定前】日本軍により、県民が戦闘の妨げになるなどで集団自決に迫りやられたり、幼児を殺されたり、スパイ容疑などの理由で殺されたりする事件が多発した。

【検定後】……県民が日本軍の戦闘の妨げになるなどで集団自決に迫りやられたり、日本軍により幼児を殺されたり、スパイ容疑などの理由で殺されたりする事件が多発した。(※検定後は「日本軍により」が削除され、誰に「迫りやられた」のかわかりづらくなった。)

【訂正申請の結果】 日本軍により、戦闘の妨げに為るなどの理由で県民が集団自決に迫り込まれたり、幼児を殺されたり、スパイ容疑をかけられるなどして殺害されたりする事件が多発した。

▽実教出版 日本史B

【検定前】日本軍は、県民を壕から追い出し、スパイ容疑で殺害し、日本軍の配った手榴弾で集団自害と殺し合いをさせ……

【検定後】……日本軍の配った手榴弾で集団自害と殺し合いがおこった。（*軍による強要の要素が削除され、「日本軍の配った手榴弾で」住民が自発的に命を絶ったように読める。

【訂正申請の結果】日本軍は、県民を壕から追い出したり、スパイ容疑で殺害したりした。また、日本軍は、住民に対して米軍への恐怖をあおり、米軍の捕虜となることを許さないなどと指導したうえ、手榴弾を住民に配るなどした。このような強制的な状況のもとで、住民は、集団自決と殺し合いに追い込まれた。これらの犠牲はあわせて800人以上にのぼった。

伊佐順子さん(76)の証言

(2007年9月1日 沖縄タイムス 朝刊社会面)

軍関与の「死」語り継ぐ

「国のためには命を捨てても構わない。それが私たちの時代。自然と国家体制に組み込まれた」。沖縄戦の語り部として二十二年間、福岡や大阪からの修学旅行生に体験を語る伊佐順子さん(76)＝北中城村＝は力を込めた。

沖縄戦当時、十四歳。県立第一高等女学校に合格していた。受験勉強では「大東亜共栄圏とは何か」「南方の指導者となるにはどういった心構えが必要か」などの問題を必死で解いた。「君に忠義。絶対捕虜になるな、自分で始末しなさい。教育でそれを植え付けられた」。皇民化教育の下、住民は国のために死ぬ決意を刷り込まれていったと強調する。

一九四五年四月末、実家の中城村から家族八人で旧玉城村に避難した際、米軍の陣地に夜襲を掛けようとして行く日本兵から掛けられた言葉が忘れられない。「中部で捕虜になった人々は、子どもはまたを裂かれて皆殺し。女は米軍のおもちゃになった。絶対米軍の捕虜になるなよ」

「日本兵の言うことに間違いはないと思っていた」。その日から「私は捕虜にならない」と両親に言い続け、心の中で何度も繰り返した。

さらに南下した旧真壁村。焼夷弾で負傷した父と二人の弟、三人の世話のために残った祖母と別れ、母と妹と糸満に逃げたが、爆弾の破片が首に刺さり母が死んだ。艦砲射撃で右足首に破片が刺さった順子さんも動けなくなり、結局米軍の捕虜になった。

「銃で殺される」と死を覚悟し、連れて行かれた捕虜収容所。水とチョコレートを出されたが「毒が入っている。食べたら死ぬ」と口をつけなかった。それを見た米兵が食べるのを見て初めて「生かされる」と実感した。

戦前の国家体制を知っているからこそ信じている。「みんな生きたいと思って逃げている。どんな立場でも自らの意思だけで命を絶つ人はいない。『集団自決(強制集団死)』は日本軍の関与があったから起こった」

教科書から「集団自決」の日本軍関与の記述が削除され「私たちの体験を国がひねくれた解釈に変えている。(戦争の史実を)少しずつ変える政治の在り方を注視したい」。

沖縄戦集団自決 教科書訂正 “再検定”で軍強制復活

2007.12.27 大阪朝刊 1頁 総合1面 (全837字)

沖縄戦集団自決をめぐる高校日本史教科書検定問題で、教科書検定審議会(会長・杉山武彦一橋大学長)は26日、教科書会社6社8冊の訂正申請の結果を公表した。検定審は「直接的な軍命令の根拠はない」とする一方、「強制集団死」「強制的な状況」などと遠回しに軍の強制性を示す記述を認めた。検定後の訂正申請で教科書検定審議会が開催されたのは初めて。当初の検定で否定された「軍強制」の記述が事実上の“再検定”によって復活し、教科書検定制度に大きな禍根を残した。

この問題は、来年4月から使われる高校の教科書に対し、今年3月末に公表された教科書検

定で、文部科学省が「日本軍が自決を強いた」などと軍命令が読み取れる記述に検定意見を付け、軍強制の記述が削除・修正されたもの。沖縄県側は9月29日に県民大会を開催するなどして反発し、渡海紀三朗文科相は訂正申請に応じる考えを表明。教科書会社6社は11月上旬、計8冊で軍強制を盛り込む記述訂正を申請し、教科書検定審議会で記述の可否を審議していた。

11月の訂正申請については、山川出版の1冊のみが承認された。それ以外の5社は、12月上旬に示された教科書検定審の「複合的な背景・要因によって住民が集団自決に追い込まれた」などの見解に沿って、記述内容を変更するなどして再申請。最終的には7冊すべての訂正申請が認められた。

「日本軍によって集団自決に追い込まれた」とする記述は3月の検定では検定意見が付いたが、訂正申請では自決に至った背景を追加することで認められた。また、検定時には許容されなかった「軍強制」の記述も直接的な軍命令でなく、住民が心理的に追い込まれたとの文意が含まれれば容認した。

一方、専門家から信憑（しんぴょう）性に疑義が示されている自決命令の描写についても、「住民の側から見た受け止めであり、事実認定ではない」として容認した。渡海文科相は「政治介入にならないようにして検定制度を守った」と強調した。

◆**ありえない措置** 「教科書改善の会」代表世話人で政治評論家、屋山太郎氏の話 「最終的な記述内容に異論はない。だが、新しい事実や証言が出てきたわけでもなく、訂正申請がなぜ行われたのか理解に苦しむ。教科書会社側も文科省・検定審側も“政治的行為”を行った。今後も同様の事態を認めれば教科書記述はいくらでも変えられることになる。本来はあり得ない措置だ」

◆**制度を揺るがす** 藤岡信勝・拓殖大教授の話 「当初からの憂慮が現実となり、最悪の結果となった。検定審の見解は『軍強制説』論者の見解に準拠している。それに沿って日本軍の責任を糾弾する記述が大幅に書き足された。実質的に軍の強制説も書き込まれた。検定制度

の根幹を揺るがす汚点で、福田首相と渡海文科相の責任は重大だ」

産経新聞社

【教育】安倍政権でこうなる 首相主導で「教育再生」

2006.09.04 産経新聞社

自民党総裁選で優位に立ち次期首相が確実視されている安倍晋三官房長官は「教育再生」を最重要課題に掲げている。首相直属の「教育改革推進会議」（仮称）を10月にも設置して官邸主導の教育改革を進める考えだ。安倍政権で教育はどう変わるのか。安倍氏側近の下村博文衆院議員ら3人が参加して8月29日に開かれたシンポジウム「新政権に何を期待するか？」から拾った。 ◇

■教員評価を厳格化…下村博文衆院議員

ジェンダーフリー教育は即刻やめさせる。自虐史観に基づいた歴史教科書も官邸のチェックで改めさせる。

一番大切なのは心であり、徳育だ。そういったものを、推進会議で一気に処方箋（せん）を作って実行に移すことが必要だ。 ◇

■カリキュラム見直す…山谷えり子内閣府政務官

下村さんが文科政務官だったときに、文科省は過激な性教育や韓国からの教科書採択妨害文書について全国の実態調査をした。どこに問題があるか分かった。しかし文科省に任せただけでは、また緩んでくる。だから官邸に推進会議を作らなければならない。 ◇

■“徴農”でニート解決…稲田朋美衆院議員

教育基本法に愛国心を盛り込むべきだ。愛国心が駄目なら祖国愛と書くべきだと主張したら、衆院法制局が「祖国という言葉は法律になじまない」と言ったが、法律を作るのは官僚ではな

く国会議員だ。安倍さんにとって教育改革は最も取り組みたい課題なので、頑張りたい。◇

■官邸と国民運動連携

シンポは、安倍氏のブレーンとされている**中西輝政**京大教授、**八木秀次**高崎経済大教授が呼びかけ人になっている『立ち上がれ！日本』ネットワーク（事務局長・**伊藤哲夫**日本政策研究センター所長）が主催した。

産経新聞の取材に対し山谷氏は、国民運動組織として、同ネットワークや、八木氏が設立準備室代表を務める「日本教育再生機構」を挙げ「官邸と国民運動と一緒に教育再生に取り組みたい。教育現場の実態をどんどん官邸に報告してほしい」と語った。

安倍政権に食い込む復古的宗教団体

（『選択』'07.11）

上杉 聡

安倍ブレーン五人組

自民党総裁選をひかえた8月29日に毎日新聞が、9月9日には東京新聞が、総裁の最有力候補と確実視されていた**安倍晋三**のブレーンに、「五人組」と呼ばれる人物のいることを、氏名・肩書入りで報じた。読売新聞も七月中旬、やはり「ブレーン」として2人の名前を記事にしていたが、彼らも「五人組」の中に含まれていたことがこのときわかる。朝日新聞は八月二十九日、「ブレーン」に触れた報道をして、そこに掲載された3人の名前も、右の「五人組」の名前と一致した。東京新聞が報じた「五人組」の記事とは、次のようなものであった。

6月30日。都内のホテルの一室に、安倍氏側近の一人、**下村博文**衆院議員を囲み、4人の学者・有識者が集まった。メンバーは、**伊藤哲夫**・日本政策研究センター所長、東京基督教大の**西岡力**教授、福井県立大の**島田洋一**教授、高崎経済大の**八木秀次**教授。ここに京都大の**中西輝政**教授を加え、安倍氏のブレーン「五人組」と称される。

毎日新聞は、彼らがこのときテーブルを囲んで直接、安倍と靖国問題について協議し、「自身の参拝については行く、行かないは明言しない」との対処方針を決定したとも報じている。

各紙の報道によって「安倍ブレーン五人組」の存在が一般にも確実視されたのであろう、野中広務・元自民党幹事長は、「どうもいまの安倍君のブレーンと言われる人の顔ぶれを見ると、一色なんだな。これがあぶなっかしげに見える」（『週刊朝日』9/29）と評した。しかし、どのような「色」があるというのか。

それについては、いずれの新聞社も（あえて）書かない。しかし、右の東京新聞は、「五人組」の中心に**下村博文**衆議院議員がいたことを書いていて（毎日新聞の8月29日の記事も同じ）、これが重要なヒントになる。「**日本会議**」という団体との関連である。

まず、下村博文から述べるのが手っ取り早い。彼は「**日本会議国会議員懇談会**」（以下「議員懇」、会長は**平沼赳夫**・元経済産業相）の事務局長を現在務めている。「議員懇」は超党派で、自民・民主などの国会議員248人が所属すると公称されている（実際に活動しているのはその約半数）。

ところでこの「議員懇」、その名の通り、「日本会議」（会長は**三好達**・元最高裁長官）から寄せられる請願などに積極的に応える活動を国会で行うことを目的にしている。では、請願を寄せる側の「**日本会議**」とは何かといえば、全国九ブロック47都道府県になんらかの組織をもつ日本最大の右派組織（推定2万5千人）である。

その実質的な中心には、事務総長・**梶島有三**なる人物が座っており、活動は、①**憲法改正**②**教育基本法の改正**③**靖国公式参拝の推進**④**皇室典範改正への反対**⑤「**ジェンダーフリー**」批判⑥**日本人拉致被害者の救出**⑦**イラク派遣自衛隊の激励活動**、などである。機関誌としては、『日本の息吹』を毎月発行している。

さて、「五人組」の方だが、彼らは「今春から安倍氏と数回会合を重ね」（前出の毎日新聞記事）てきたという。筆頭に書かれたのは伊藤哲夫であるが、彼は、右の梶島事務総長と大学時代

からの親友で、ともに「生長の家」の学生組織を中心に担ってきた。この組織は、現在「日本協議会」を名乗り、「日本会議」の実質的な指導部層を構成している。

伊藤は、安倍以外にも中川昭一前農林水産大臣と親しく、中川・安倍が若手議員時代にコンビで主宰した「日本の前途と歴史教育を考える若手議員の会」の設立にも深くかかわった。いわば「日本会議」の政策を国会レベルで実現するロビーイストとして活動してきたのが伊藤であり、これまで決して表に立たない人物であった。

次にわかりやすいのが八木秀次である。彼は今年の前半までは、「新しい歴史教科書をつくる会」（以下「つくる会」）の会長として知られていた。ところが同会は、二度目の採択であった昨年も、歴史教科書は0・4割に、公民が0・2割に、いずれも足りないシェアしか獲得できず、今後の展望を模索するなかで内紛を生じさせた。その一方の当事者が、この「日本会議」のメンバーたちであった。そのトップに立ったのが八木であり、彼ら日本会議派は、副会長・藤岡信勝を誹謗する怪文書を組織内に流した嫌疑に反論できず、自ら脱会し、別組織として「日本教育再生機構（現在、設立準備室）」を立ち上げ、八木は今、その代表として活動している。

残る西岡力、島田洋一、中西輝政の三人は、その「日本教育再生機構」が基本構想を発表する実質的な発足会となった「八木秀次さんとともに日本の教育再生を考える夕べ」（7月27日）の発起人、ないし発起人代表である。西岡・島田は、「北朝鮮に拉致された日本人を救出するための全国協議会（救う会）」の幹部としても知られるし、中西は「日本会議」に発足当時から協力してきた国際政治学者という分野の違いこそあるが、ともに「日本会議」という線で結びついているのである。

「日本会議」とは何か

「日本会議」とその関係者が安倍新総裁のブレーンであることがなぜ注目されるのかといえば、最近のわかりやすい例に、皇室典範改正問題がある。小泉首相が、「皇室典範に関する有識者会議」の報告を受け、女性・女系の天皇に道を開く法改正を行おうとしたたん、反対の動きを開始したのがこの団体だった。彼らは「万世一系の皇室の伝統」を守り、男系の皇位継承を維持すべきとして、今年3月7日、日本武道館において「皇室の伝統を守る1万人大会」を打ち上げた。

こうした院外の動きに呼応して激しく国会内で動いたのが、「議員懇」であり、その先頭に立ったのが平沼赳夫と下村博文であることは、マスコミでも写真・映像入りで報じられたから、記憶にとどめておられる方は多いだろう。だが、これらの動きに疎ければ、女性が天皇になることを国民の80割近くが賛成する中、なぜ皇室典範の改正が実現できなかったのか、狐につままれた思いを抱く人は多いと思う。

「日本会議」は、言論活動でこそ幅広い影響力に欠けるが、集会への組織動員や議会への陳情など、ロビー活動においては、非常に大きな力をもっている。彼らは、皇室典範の改正によって、やがて「女系天皇」（母のみ皇統に属する天皇）が生まれ、神武天皇以来の男系の血筋が天皇家から消えてしまう、これでは「万世一系の伝統」が失われると、猛反対を繰り広げたのである。

一般人にはわかりにくいアナクロな世界観をもつ人々ではある。だがこうした動きに、小泉内閣の中でもっとも強く共鳴したのが、ほかならぬ安倍であった。彼は、秋篠宮妃の妊娠判明後も、典範改正への未練を断ち切れなかった小泉首相に、官房長官（いずれも当時）として直談判し、先の通常国会への典範改正法案提出をあきらめさせたことは、政界の常識となっている。

小泉と安倍にかなりの開きがあったのは、皇室典範だけではない。この臨時国会で直ちに最重要な課題となる教育基本法の改正についても、小泉は先の通常国会で成立に熱心でなかった。今国会で最重要法案という位置づけになったのは、安倍総裁の誕生によって初めて実現されたことである。

また安倍は、「愛国心」の取り扱いについても、公明党の「国を大切にする」という改正案を批判し、「愛国心は譲れない一線だ。消しゴムや鉛筆を大切にするとは言いが、愛するとは言わない」と発言したことがある。現在の改正案にある「我が国と郷土を愛する（中略）態度を養う」に、どの程度、彼が本心から納得しているか疑問視する向きもある。

教育基本法について安倍と近いのが、やはり「日本会議」と「議員懇」である。彼らは362万人の署名を集め、420の地方議会決議を背景とし、「愛国心」「宗教的情操の涵養」などを明記した法案へ修正するよう求めて、今も激しく活動している。安倍は今のところ、公明党との与党合意を尊重し、現在の法案成立に向け全力を挙げると語っているが、「民主党の教育基本法改正案の方が『愛国心』がはっきり打ち出されてよい」と評価する平沼（郵政民営化法案に反対して自民党を離党している）を、安倍がどう処遇するか、新政権の一つのメルクマールとなっている（この原稿を執筆しているのは組閣前）。

拉致問題でも、北朝鮮への制裁に動こうとしなかった小泉と、今年7月のミサイル発射以来、国連での安保理決議に全力を挙げ、経済制裁に踏み出した安倍との違いは大きい。その意味からも「ブレーン五人組」のうち2人までが「救う会」の幹部であることは、安倍がさらなる強硬路線を現実化させる可能性を示している。

これ以外にも憲法改正案や「ジェンダーフリー」、靖国問題などでも、「日本会議」「議員懇」と小泉政権との間には溝があり、安倍はこれまで一貫して「日本会議」寄りの立場で発言してきた。しかし、内閣官房長官であった以上、実際に小泉の枠を超えることはできなかった。総理となった今も、与野党の力関係の中で、必ずしも自分のカラーを十分出せるとは限らない。また彼のブレーンとなる人物も、必ずしも「五人組」に限られるわけではないだろう。しかし、新政権に「日本会議」がどの程度食い込むかは、今後の政治の行方にとって、大きな意味を持つことは疑いえない。

宗教右派の世界的な台頭

アメリカのブッシュ政権と、彼の重要政策にかかわったネオコンと呼ばれる政治家たちを支えたのが、キリスト教原理主義と呼ばれる宗教右派であることはよく知られている。「日本会議」も、そうしたものと考えることで、もっとも手早く、かつ正確に理解することができる。たとえば先の「皇室の伝統を守る1万人大会」の主要参加団体とは、次のようなものであった。「崇教真光」「霊友会」175万人「解脱会」19万人「念法真教」54万人「佛所護念会」165万人「新生佛教教団」「神社本庁」5万社「モラロジー研究所」6万人「倫理研究所」15万人など（順不同）。これに明治神宮と靖国神社の権宮司が名を連ねている。「モラロジー研究所」「倫理研究所」などは、宗教団体と見なさない場合もあるが、やはり宗教系の団体である。

これらの宗教組織は、「日本会議」が1997年に、「日本を守る国民会議」（運営委員長・黛敏郎）と「日本を守る会」との統合によって結成された際、後者を通して合流した団体であった。右の集会参加団体には、ほかに「軍恩連」「英霊にこたえる会」など、「日本を守る国民会議」の流れを汲む保守系組織もある、「日本会議」の組織と財政を支えているのは、宗教界のうち、右のような右翼的教団である。その中心は、右の「東京都神社庁」とその上部にある「神社本庁」。そして、それらを全体として束ねる指導層が、先に述べた「生長の家」元学生部のグループなのである。

ただし、これらの全貌は外部から容易にわからないよう、極めて厳格な秘密主義がとられている。「つくる会」の元会長である西尾幹二のブログ（西尾幹二のインターネット日録 06/4/23）には、「日本協議会」（当時は「日本青年協議会」）の下部組織である「全日本学生文化会議」で活動した早瀬善彦の回想が載せられている。現在は京都大学大学院で学んでいるという彼は、そこを離脱するまでの経過を次のように述べている。

「私が入会して、1ヶ月ほどが経過したとき聞かされたのが、文化会議が伝統的に師として仰いできた四先生の教え、というものであった。それこそがまさに『三島（由紀夫）、小田村（寅次郎）、葦津（珍彦）、そして谷口（雅春、「生長の家」創始者）』の各氏であったのである。ここであまりに奇妙だったのはこの4先生なるものの『教え』を聞いたとき、このことはある程度以上の地位に就いているサークル幹部にしか教えてはならないものであり、他の誰にも口外してはならないと厳しく言われたことであった。（中略）かの4先生の名前とその教えが簡単に書かれたレジュメを渡され、皆で『葦津先生、三島先生、小田村先生、谷口先生のご遺志を受け継ぎ、天皇

国日本の再建を目指さん』と何度も復唱させられるのである。さらに心許してきた学生に対しては『今度、尊師（谷口雅春）のお墓に行こう』と誘い、またより組織に定着してきたと思われる学生には谷口雅春の主著である『生命の實相』を読むように薦められる。（中略）天皇信仰という思想（ドグマ）そのものも元を辿っていけば谷口雅春への帰依に行き着くのである。彼らはまた「いつ何時も天皇陛下が今何を考え、何を思っただけで生きていけ」と説き、それこそが天皇陛下の大御心に従った正しい生き方である、と説く」（丸括弧内は引用者による）

こうした秘密めいた宗教組織が、日本最大の右派組織を束ね、今また安倍政権のブレーンとして急速に権力へと接近しているのである。日本版ネオコンと呼ばれる多数の国会議員の背後には、こうした宗教右翼とでも呼ぶべき存在がいる。平沼の愛読書も『生命の實相』であり、「いつも車の中に」ある（平沼赳夫のオフィシャルホームページ）という。日本のゆくえに不安がもたれる理由の一つには、このような勢力の台頭があるのである。（文中敬称略）

「慰安婦」問題の解決を妨げる日本社会の歴史的構造（未発表原稿）

上杉 聡

「慰安婦」問題の社会的波及を阻止、封じ込めようと出発した動きには、必ず戦犯関係者やその係累、または戦争戦中の支配層たちの姿があった。「慰安婦」問題で反動のさきがけとなった『「明るい日本」国会議員連盟』の実質的な中心人物は、事務局長の板垣正参院議員（当時）であったが、彼の父は、関東軍高級参謀として「満州事変」を実行し、東京裁判でその責任を問われてA級戦犯として絞首刑となった板垣征四郎であった。彼は朝鮮に、1941年7月から45年4月まで、つまり太平洋戦争期間中のほとんどの期間を、朝鮮軍司令官として赴任していた。正は彼の次男であり、戦後の一時期、共産党に加わるなどもあったが、日本遺族会に1957年から勤務をはじめた。極東国際軍事裁判により同じくA級戦犯として終身刑となった賀屋興宣（かや おきのり、東条内閣の大蔵大臣）が、1962年から同遺族会の会長を務めるようになると、板垣は賀屋の活動を支え、やがて事務局長となって、1980年には遺族会の組織内候補として自民党議員に初当選した。以後は右派を代表する議員の一人として、靖国神社の復権などの活動を展開していた。

また、会長の奥野誠亮は、38年に内務省へ入省、内務大臣官房文書課を経て、内務省地方局に勤務中、1945年8月の終戦を迎えた。その際、戦争責任につながる「公文書は焼却する」よう担当者間で協議、「陸軍は陸軍の系統を通じて下部に通知する、海軍は海軍の系統を通じて下部に通知する、内政関係は地方統監、府県知事、市町村の系統で通知するということになり」、「15日以降は、いつ米軍が上陸してくるかもわからないので、その際にそういう（証拠隠滅を指示する）文書を見られてもまずいから、一部は文書に記載しておくが、その他は口頭連絡にしよう」ということで、小林さんと原文兵衛さん、三輪良雄さん、それに私（奥野）の四人が地域を分担して（8月16日、各地に）出かけたのです¹と、戦争責任を隠蔽する積極的な行動をとっていた。このとき、後に「女性のためのアジア平和国民基金」の初代理事長となる原文兵衛も、一致して行動していたことは興味深い。

また、「慰安婦」問題で右派運動を積極的に支持し、大きな力を発揮してきたマスコミとしては、産経新聞を筆頭とするフジサンケイグループ²があった。その中心人物である鹿内信隆氏は、1964年にフジテレビジョンの社長、68年には産経新聞社の社長に就任、さらに翌年、フジサンケイグループの初代会長となっていた。彼は、1973年、産経新聞紙上に「正論」欄を登場させ、右派・

1 『山崎内務大臣時代を語る座談会』1960年。

2 フジサンケイグループは、74の株式会社、2の外国会社、4の財団法人及び1の社会福祉法人からなる。代表的な媒体として、新聞では産経新聞・夕刊フジ、放送関係ではフジテレビ・ニッポン放送、出版では扶桑社が『正論』などを提供している。

タカ派知識人による意見表明の場を作ったことで知られる。これに象徴されるように、新聞・テレビ・マスコミを率いて反共・親米・国家主義を展開してきた彼は、戦時中、陸軍のうちで日本軍「慰安婦」に深く関わった経理担当官であり、慰安所で使用するコンドーム（衛生サック）の製造責任者であった。軍の求めに応じ、サックの品質向上に努めた模様を、彼は自著で詳細に語っている³。

また「慰安婦」攻撃を下から支えた大衆運動組織として、先に「日本を守る国民会議」と、その中で最も積極的に行動した団体として「日本郷友連盟」を挙げたが、同連盟は1955年、戦友会の全国組織「日本戦友団体連合会」として結成され、翌年、名称をこれへと変更したものであった⁴。元軍人たちは、他に旧陸軍関係者からなる「偕行社」、旧海軍は「水交會」、あるいは「日本傷痍軍人会」や「軍恩（軍人恩給）連盟全国連合会」、さらには自衛隊の外郭団体である「隊友會」など、新旧軍人とその親族からなる巨大組織が存在し、選挙では稲田朋美議員などを推している。これに宗教組織など40余団体が加わり、さらに最大の戦争遺族団体である「日本遺族會」と連携し、1976年に「英霊にこたえる會」を結成し、活発に運動していた。当時、120万人の会員数を誇り、靖国神社へA級戦犯を合祀したのも、彼らの後押しによるものであり⁵、その名誉回復は死活問題であった。

日本の歴代首相には、A級戦犯容疑者であった岸信介（彼は朝鮮から労働者を本格的に連行した時期、責任者の商工大臣であった）のような者もいたし、「慰安婦」問題では、海軍の主計中尉時代に部下約3000人のため、「私は苦心して、慰安所をつくってやった」と、自慢話を回想している中曽根康弘のような人物もいる⁶。そうしたことが、ごく「あたりまえ」な事態としてまかり通る日本社会の一側面を、「慰安婦」問題を考える上の基本的な認識にしておく必要があるし、その攻撃の性格が、「慰安婦」問題だけでなく、沖縄戦における「集団自決」などにおいても日本軍の責任を否定することに力点が置かれている理由もそこにある。

「若手議員の會」と「日本會議」の発足

戦前からの軍人、戦犯関係者とその係累、または戦前戦中の支配層たちによる強いエネルギーによって支えられてきたこれらの右派運動は、1951年から始まり66年までの建国記念日制定運動、さらには1968年から79年までの元号法制化運動を経て続いてきたものであり、その歴史は戦前との連続性をもっており、古い⁷。そこから、彼らはいくつかのジレンマを抱えてきた。一つは、旧軍人としての社会的性格を表に出すことは、戦後の日本社会に支配的であった平和主義的雰囲気と衝突し、一般に警戒される側面があったこと、また戦後50年となる1995年ころまでに、構成員が老齢化し、活動量がめっきり落ちてきたことである。

たとえば、こうした右派組織と深く関係し、かつて百万の票田を誇った「日本遺族會」を挙げれば分かりやすいかもしれない。同會は、戦争遺児たちも加えて組織されてはいたが、その活動の中心を担ってきたのは婦人部、つまり夫や息子を戦争で亡くした女性たちであった。彼女たちの平均年齢は1995年、すでに76歳となっていた。このため、遺族會の組織内候補が参議院選挙の際に得る自民党内の名簿順位は、以前は1位ということもあったが、1989年当時で10位、92年に15

3 桜田武・鹿内信隆『いま明かす戦後秘史』上巻、サンケイ出版、1983年、67-69頁。

4 戦友會の連合としては、他に「全国戦友會連合會」（戦友連）があり、1968年に結成された。活動は郷友連盟より右派的であり、行動的でもある。

5 拙稿「追悼の政治学」『季刊戦争責任研究』54号、2006年。毎日新聞社『靖国戦後秘史』毎日新聞社、2007年。

6 中曽根康弘「二十三歳で三千人の総指揮官」松浦敬紀編『終わりなき海軍』1978年、文化放送開発センター出版部、98頁。なお、註（5）の鹿内氏の行状も含め、日本の戦争責任資料センター「主計将校と『従軍慰安婦』」『季刊戦争責任研究』7号、1995年が解説している。

7 右派社会運動の戦後の歴史的概観は、拙稿「日本における『宗教右翼』の台頭と『つくる會』『日本會議』」『季刊戦争責任研究』第39号（2003年）、「宗教右翼と現代日本のナショナリズム」『現代史研究』第12号、2007年などを参照されたい。

位と、急速に下がっていった。そこで、95年に佛所護念会など宗教右派教団の票を取り込むことにより、6位にまで回復したのである。いま「日本遺族会」の力として考えられている集票力は、実は90年代半ばから、その中身を変えつつあったのである。

こうして、クマラスワミ報告が出された翌年にあたる1997年は、それを迎え撃つ右派にとって、世代交代を進める年となった。同年2月の「つくる会」発足を追うように、「日本の前途と歴史教育を考える若手議員の会」（以下「若手議員の会」）が、当選5回以下の自民党議員⁸によって発足すると、『『明るい日本』国会議員連盟』は、戦争責任者によって構成されている批判が起こったことをきっかけに⁹、急速に表舞台から退いていく。

以後、「慰安婦」・教科書問題では、「若手議員の会」が前面に立つことになる。同会の中心人物の一人が、事務局長に就いた**安倍晋三**（前首相）であり、岸信介の長女の次男であったし、初代幹事長の**平沼赳夫**も、A級戦犯として終身刑となり、板垣とともに靖国神社に祀られている平沼騏一郎（元首相）の息子（養子）であった。また、代表となった**中川昭一**は、安倍とともに核武装論者として広く知られている代表的タカ派議員である。過去の軍隊を美化する行動が、現代の軍拡主義へと結びつき、若返ったのである。

同会は、04年2月に「若手」の文字を削除し、「日本の前途と歴史教育を考える議員の会」へと改称するが、現在まで、「慰安婦」問題をはじめ、「つくる会」教科書への支援活動（南京虐殺の否定、沖縄での集団自決への日本軍関与の否定など）を現在まで続けている。07年3月8日には、日本政府に対し、アメリカ下院での「決議案が採択されないよう、引き続き外交努力を行う」よう求め、河野談話を「軍による強制連行はなかった」と批判し、政府が「再度の実態調査を行うことを要求した¹⁰。

彼らを市民レベルで支えてきた「日本を守る国民会議」は、高齢化が進む軍人団体に多くを依拠することができなくなると、1981年の結成から16年間、組織の中心に座ってきた議長・**黛敏郎**が1997年4月に死去した直後の5月、宗教団体の結集体である「日本を守る会」と合体し、「日本会議」を名乗った。宗教団体は、組織力と財政力が豊かであり、若者の動員も可能なのである。

8 自民党には、閣僚となる資格として、当選回数 5~6 回以上という不文律があり、それ以下は「若手」ということになる。

9 拙著『脱ゴーマニズム宣言』東方出版、1997年、38-39,124-128頁

10 産経新聞 2007年3月7日。

■中川昭一氏ら自民党内保守派結集で勉強会(12月5日)読売新聞

自民・中川昭一氏ら勉強会、派閥横断で「健全な保守」推進

自民党の中川昭一・元政調会長や島村宜伸・元農相ら保守色の強い有志議員は4日、派閥横断の勉強会を発足させた。

今後、対中外交や北朝鮮の拉致問題、人権擁護法案などについて積極的に発言していくと見られ、党執行部からは警戒する声が出ている。

設立総会は、東京・永田町の憲政記念館で開かれ、自民党議員29人と無所属の平沼赳夫・元経済産業相が出席。代理出席は29人だった。最高顧問に平沼氏、会長に中川氏が決まった。設立趣意書には、＜1＞伝統・文化を守る＜2＞疲弊した戦後システムを見直す＜3＞国益を守り、国際社会で尊敬される国にする——などの項目を盛り込んだ。会の正式名称は、決まらなかった。

平沼氏は「日本に健全な保守が成立することが望ましい。改革はやらなければならないが、文化や伝統を大切にする姿勢は必要だ」と述べた。中川氏は「自信と誇りと謙虚さを持って進んでいく」と語った。

席上、自民党の人権問題等調査会が3日に新たな人権救済制度を設ける人権擁護法案を巡る議論を始めたことが話題になり、「知らないうちに会議が開かれた」などと疑問視する声が上がった。

中川氏は、福田政権を「全面支援する」としている。しかし、出席者には9月の総裁選で麻生太郎・前幹事長を支持した議員が多く含まれ、党執行部は、勉強会が「反福田色」を強めることを懸念している。メンバーは、安倍前首相とも志向が近い。伊吹幹事長は4日の記者会見で「勉強は結構だが、党の結束を乱さないようにやって欲しい」とクギを刺した。

平沼氏は次期衆院選後、新党結成も視野に自民、民主両党の橋渡し役を務めるとしている。勉強会が政界再編の震源地になるのではないかとの観測もある。

4日の総会の出席者は次の通り（代理出席を除く。敬称略）。

【自民党】奥野信亮、萩生田光一、高鳥修一、西田昌司（以上、町村派）山口泰明、戸井田徹、馬渡龍治（以上、津島派）清水鴻一郎（古賀派）中川昭一、古屋圭司、中野清、小島敏男、江藤拓、鍵田忠兵衛、中曾根弘文、中川義雄（以上、伊吹派）松本純、菌浦健太郎、赤間二郎、鴻池祥肇、浅野勝人、塚田一郎（以上、麻生派）西本勝子（高村派）島村宜伸、水野賢一、武藤容治、山中あき子（「あき」は火へんに華）、永岡桂子、佐藤正久（以上、無派閥）

【無所属】平沼赳夫

(2007年12月5日1時5分 読売新聞)